

国会議員連盟あすから訪米 議会、政府と意見交換

【東京支社】国際リニアコライダー（ILC）の国内誘致を目指す超党派の議員連盟（会長・河村建夫衆院議員）は30日から訪米する。米国の議会や政府の関係者らと意見交換。トランプ政権の科学政策の動向などを探り、計画実現に向けて日米の関係強化を図る。

一行は自民党の河村会長（衆院山口3区）、鈴木俊一副会長（同岩手2区）、民進党の津村啓介事務局長（同比例中国）、東京大素粒子物理国際研究センターの山下了特任教授ら約10人の予定。

30日に出発し、滞在期間中は米エネルギー省を訪問するほか、米国議員と個別に面談。日米科学技術フォーラム（仮称）では米国議員、科学者らとILCについて意見交換し、5月4日に



帰国の予定。

同議連によると、トランプ大統領は同省関係の予算を削減する方針だが、予算の内容には議会側の意見も強く反映される。ILC実現に向けては議会の理解が重要。訪米では政権交代によるILCへの影響を探り、日米関係のさらなる強化に取り組む。

ILCを巡って日本政府は有識者会議で国内誘致の可否を検討しており、今年から来年にかけて判断する見込み。1兆円を超す建設費の国際分担が大きな課題となる。国際将来加速器委員会（ICFA）は初期整備延長の短縮によるコスト削減を検討している。

鈴木副会長は「今年は重要な1年。米国の政権が交代した中で、国際協力の核となる日米関係を揺るぎないものにし、さらに強化したい」と語る。